

22 名古屋上下水道総合サービス株式会社

令和6年7月1日現在

設立年月日		平成22年12月8日		代表者氏名		代表取締役社長 岩間 千晃						
所在地		名古屋市熱田区一番三丁目2番44号				電話番号		052-681-6210				
ホームページアドレス		https://www.naws.co.jp										
資本金・基本金		630,000千円		市出資・出捐金		600,000千円		(95.2%)				
所管部局		上下水道局企画経理部経営企画課				電話番号		052-972-3612				
設立目的		前身である財団法人水道サービスは、名古屋市上下水道局からの依頼により、上下水道事業の円滑な運営に協力し、公衆衛生の向上を図ることを目的とした多様な業務を行ってきた。 今後とも、局の補完・代行の役割を担うとともに、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活かして、上下水道事業が抱える社会的課題の解決のため、新たな事業展開を図る。										
主な事業	事業名		令和5年度 営業収益		事業の概要							
	上下水道施設等の管理及び運営		1,716,648千円		下水汚泥処理場、水処理センター、雨水ポンプ所等の運転及び維持管理業務等							
	給水装置及び排水設備道路取付管工事等		1,471,029千円		水道管（～25ミリ）取付工事及び同時に施工する下水管取付工事等							
	水道メータの点検等		224,477千円		名古屋市上下水道局が給水している各家庭等の水道メータ検針による水道使用量の計量業務等							
役職員数			常勤非常勤									
	役員数		5人		(うち市派遣) 0人		(うち市OB) 4人		5人			
	職員数		174人		(うち市派遣) 12人		(うち市OB) 0人		28人			
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		4,737千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)			5,598千円		正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)		43歳	
			令和3年度		令和4年度			令和5年度				
市からの財政支出	委託料		3,801,831千円		3,616,357千円			3,738,509千円				
	内 随意契約金額		(3,304,815千円)		(3,333,421千円)			(3,371,371千円)				
	補助金		0千円		0千円			0千円				
	指定管理料		0千円		0千円			0千円				
	貸付金 (年度末残高)		0億円		0億円			0億円				
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益		4,066,973千円		3,922,271千円			4,039,344千円				
	経常費用		3,803,160千円		3,734,648千円			3,749,415千円				
	経常利益（損失）		263,813千円		187,623千円			289,929千円				
	当期利益（損失）		142,972千円		101,131千円			202,540千円				
貸借対照表	総資産		2,373,120千円		2,461,987千円			2,650,709千円				
	内 流動資産		(2,070,453千円)		(2,147,072千円)			(2,170,309千円)				
	内 固定資産等		(302,667千円)		(314,915千円)			(480,400千円)				
	総負債		698,715千円		686,452千円			672,634千円				
	内 流動負債		(658,312千円)		(609,254千円)			(632,771千円)				
	内 固定負債等		(40,403千円)		(77,197千円)			(39,863千円)				
	純資産（正味財産）		1,674,405千円		1,775,536千円			1,978,076千円				

経営に関する指標（共通指標）

22 名古屋上下水道総合サービス株式会社

○法人の自立性

	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	92.2%	92.6%	+0.4%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	92.2%	90.2%	▲2.0%
	令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	20.0%	20.0%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	93.2%	93.1%	▲0.1%

○組織運営の効率性

	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	6.7%	6.6%	▲0.1%

○財務の健全性

	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	72.1%	74.6%	+2.5%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	352.4%	343.0%	▲9.4%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	17.0%	23.8%	+6.8%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	1,145,536千円	1,348,076千円	+202,540千円

○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

経営戦略方針
これまで培ってきた上下水道に関するノウハウをさらに高め、安定的な事業運営の推進により信頼を獲得し、上下水道を取り巻く課題の解決に貢献することを目的として、補完・代行機能をより強化しながら、名古屋市域外へも積極的な事業展開を図っていきます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	5 目標値	5 実績値
○補完・代行業務で培った技術力で、サービスの一層の向上を図る。 ○局や近隣上下水道事業体の多様化・複雑化する課題解決に資する。 ○災害発生時に局や近隣上下水道事業体を実施する応急活動に協力できるよう、災害対応力を強化する。 ○SDGsの推進に積極的に取り組む。 【公共サービスの充実】	①局や近隣上下水道事業体からの要望に応えられるよう社内研修を開催する。(回) ②当社実施講習受講者の理解度90%以上を達成する。(%) ③検針部門におけるお客さま満足度90%以上を達成する。(%) ④近隣上下水道事業体が抱える課題とニーズを把握するため訪問活動を行う。(ヶ所) ⑤応急活動訓練を各年度のべ100名以上に実施する。(名)	①3回 ②90%以上 ③90%以上 ④15ヶ所以上 ⑤100名以上	①5回 ②99.4% ③96.1% ④59ヶ所 ⑤113名
○業務に必要な人材を計画的に確保するとともに、実効性のある研修等により社員の能力向上と技術継承を着実に進める。 ○風通しの良い職場環境の構築により組織の活性化を図る。 ○安全管理の徹底と安全意識の向上により労働災害の根絶を目指す。 ○組織力向上のためガバナンスの強化を図る。 【人材力・現場力の強化】	①計画期間において、業務に必要な資格の目標取得者数を達成する。(人) ②休業を伴う災害事故ゼロを達成する。(件)	①3年間で二等無人航空機操縦士3名 給水装置工事主任技術者1名 排水設備工事責任技術者4名 ②0件	①二等無人航空機操縦士2名 給水装置工事主任技術者1名 排水設備工事責任技術者2名 ②2件
○収支の健全性を維持し、安定的な経営基盤を確立する。 ○DXの推進を図る。 【財務内容の改善・向上、効率性の発揮と成果】	①収支計画に基づき、各年度の目標売上高を達成する。(円) ②収支計画に基づき、各年度の目標利益を達成する。(円) ③新規・拡充業務を各年度5件以上獲得する。(件) ④業務改善に係る報告及び提案を各年度5件以上とする。(件)	①40億円 ②38百万円 ③5件以上 ④5件以上	①40億円 ②203百万円 ③8件 ④7件